２０２６年１１月１２日

日　本　銀　行

わが国の経済・物価情勢と金融政策

―― 長崎県金融経済懇談会における挨拶要旨 ――

日本銀行政策委員会審議委員

浅田 統一郎

１．はじめに

日本銀行の浅田です。本日は、長崎県の各界を代表する皆さまとの懇談の機会を賜り、誠に有り難く存じます。皆さまには、日本銀行長崎支店の業務運営に日頃から多大なご協力をいただいていることを、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

本日は、最初に私から、わが国の経済・物価動向と、そうしたもとでの日本銀行の金融政策運営についてお話しします。その後は皆さまから、当地の経済状況についてのお話や、日本銀行の政策・業務運営に対するご意見を承りたく存じます。

２．経済・物価の現状と見通し

（経済動向）

わが国の景気の現状については、「中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している」と評価しています。そうした点を説明するうえで、経済を構成する様々な要素について、まず海外経済の動向からみていきたいと思います。

海外経済については、中東情勢を受けて、本年の春には不透明感が大きく高まりましたが、総じてみれば、その後も実体経済が大きく下振れるような状況はみられておりません（図表１左）。こうしたもとで、「一部に弱めの動きもみられるが、総じてみれば緩やかに成長している」と評価しています。国際商品市況をみると（図表１右）、原油価格は、中東情勢が引き続き不透明な中、相応に高い水準にありますが、本年４月のピークは下回っています。一方で、銅価格は、グローバルなＡＩ関連需要の強さもあって、高止まりを続けています。

このような海外経済のもとで、わが国経済にとっての外需の動向を確認しますと、実効為替レートはこのところ円安基調で推移しており（図表２左）、そう

した中、輸出は緩やかに増加しています（図表２右）。財別にみると、グローバルなＡＩ関連需要の堅調さを受けた情報関連や資本財の増加が牽引役となっています。

企業収益は、グローバルなＡＩ関連需要の堅調な増加や、国内需要の底堅さとそのもとでの価格転嫁の進捗に支えられて、高水準で推移しています（図表３左）。企業の業況感も、一段と良好な水準となっています（図表３右）。堅調な企業収益を受けて、設備投資は、建設コスト上昇の影響を受けつつも、緩やかな増加傾向にあります（図表４左）。短観の設備投資計画をみても、全体としてしっかりとした増加計画となっています（図表４右）。

次に、消費関連の動向です。個人消費を考えるうえで重要となる雇用・所得環境については、緩やかに改善しています。失業率は２％台半ばの低水準で推移するなど、労働需給は引き締まった状態が続いています（図表５左）。そうしたもとで、賃金については、振れを伴いつつも、着実な上昇を続けています（図表５右）。本年の春季労使交渉が概ね前年並みの賃金改定率（ベースアップ）で着地したことで、所定内給与の前年比は３％程度の伸びとなっているほか、特別給与についても、高水準の企業収益に支えられて夏季賞与がプラスで着地するなど、しっかりとした伸びを維持しています。また、最低賃金も本年は過去２番目の上昇幅となっています。名目賃金の伸びに支えられて、実質賃金も本年入り後はプラスとなっています。

雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費をみると、物価上昇などの影響を受けつつも、底堅く推移しています（図表６）。ただし、私個人としては、消費は足もとのデータをみても必ずしも強いとはいえないと考えています。４～６月の実質ＧＤＰ統計の内訳をみると、個人消費はほぼ横ばいにとどまり、この点はいくつかの特殊要因があったとは認識していますが、その後の消費活動指数の動きをみても、概ね横ばいとみるのが適切かと思います。個人消費は弱いとまでは思っておらず、その意味で「底堅い」と評価していますが、わが国の景気全体

を牽引していくほど力強いとはいえないのではないかと考えています。

（物価動向）

次に、物価動向を説明します。先ほど、本年入り後の資源価格の上昇について触れましたが、わが国の輸入物価は、中東情勢やグローバルなＡＩ関連需要を背景とした契約通貨ベースの上昇に、為替円安の影響も加わって、前年比で大幅なプラスとなっています（図表７左）。川上の物価上昇を受けて、企業間の取引価格である国内企業物価の前年比をみると、７％程度の高い伸びとなっています（図表７右）。サプライチェーンの川上・川中で生じている物価上昇が、今後川下の消費者物価に対して、どのくらいの早さかつマグニチュードで押し上げとなりうるのかは、大きなポイントかと思います。

そうしたもとで、消費者物価指数（ＣＰＩ）の動きをみると、「除く生鮮」の前年比は、政府によるエネルギー負担緩和策の効果はみられるものの、賃金上昇の販売価格への転嫁の動きが続くもとで、輸入物価上昇の影響が現れていることから、足もとでは２％程度となっています（図表８左）。「除く生鮮・エネルギー」の前年比は、前年に大きく上昇した食料品価格の伸び率低下はあるものの、２％台半ばとなっています。なお、日本銀行では、エネルギー負担緩和策や教育無償化等の「特殊要因」を除いたベースのＣＰＩも公表しており、この水準は「除く生鮮」で３％台前半となっています（図表８右）。

足もとの物価は、特殊要因を除くか否かによって、水準感に相応の違いが生じています。私自身は、実体経済との関連を踏まえると、消費者が実際に直面している物価の動きをみることは重要であると考えていますが、一方で、消費者物価のトレンドを捕捉する観点からは、特殊要因を除いて考えることにも一定の合理性はあると思います。金融政策を考えていく上でも、基調的なインフレ率の動きを把握していくことがポイントですが、この点は後ほど、金融政策運営のパートで改めて述べたいと思います。

（見通しとリスク）

次に、経済と物価のそれぞれの先行きの見通しとそのリスクについて述べたいと思います。

まず、経済の見通しですが、目先は中東情勢の影響を受けた春先以降のエネルギー・原材料価格の上昇から幾分鈍化するものの、グローバルなＡＩ関連需要の増加に加え、政府によるエネルギー負担緩和策などの各種施策や緩和的な金融環境などが経済を下支えする中で、伸び率を縮小しつつも緩やかな成長を続けると考えています。2027 年以降は、エネルギー・原材料高のマイナスの影響が減衰し、所得から支出への前向きな循環メカニズムが徐々に強まっていくことから、わが国経済は成長率を緩やかに高めていくと考えています。

物価の見通しについては、これまでのエネルギー価格上昇の影響や、グローバルなＡＩ関連需要の増加、最近の為替円安の影響などから、2026 年度後半以降、２％をはっきりと上回る水準まで伸び率を高めていくと考えられます。その後、展望レポートの見通し期間後半には、原油高の影響が減衰していくもとで、２％程度に向けてプラス幅を縮小していくと考えています。

経済・物価の見通しに対するリスク要因は、大きく３点あると考えられます。１点目が中東情勢の影響、２点目がＡＩ関連需要の動向、３点目が為替相場の変動の影響です。これらのリスクの方向性はまちまちではありますが、全体としてみると、展望レポートでは、リスクバランスは「経済の見通しについては、概ねバランスしている。消費者物価の見通しについては、上振れリスクの方が大きい」と評価しています。

その上で、私自身の意見を申し上げると、実体経済については、既往の利上げの影響が出てくることにも留意する必要があると考えています。物価については、いくつかの上振れリスクが存在していることは確かだと思いますが、それらが果たしてどの程度物価を押し上げうるかは不確実性もあることに加え、利上

げが実体経済を通じて物価に及ぼす影響もよくみていく必要があると考えています。これらの点については、次の金融政策運営のパートでお話ししたいと思います。

３．金融政策運営

（金融環境と基調的なインフレ率）

日本銀行では、本年６月と９月の金融政策決定会合で利上げを決定し、政策金利はおよそ 30 年ぶりに 1.25％となりました（図表９左）。

利上げが実体経済に及ぼす影響をみていく上で、名目の金利水準をみますと、市場金利の上昇を受けて、銀行の貸出金利は上昇し、ＣＰや社債の発行利回りも上昇しています（図表９右）。このように、金融環境の緩和度合いは縮小していますが、実質金利をみると、経済活動に及ぼす影響が大きい短期ゾーンはマイナスとなっており、金融環境は、まだ緩和した状態にあるとみられています（図表 10 左）。中長期の実質金利はプラスの領域に入ってきていると考えられますが、そうしたもとでも、企業の資金繰りは、短観のＤＩをみると、今のところ悪化はみられておらず、良好な水準が続いています（図表 10 右）。もっとも、政策金利の引き上げが実体経済に影響をもたらすには、１年、あるいはそれ以上のラグが存在すると考えられるため、これまでの累積的な利上げの影響も含めて、企業の資金繰りや、家計の借入れなどへの影響はしっかりとみていく必要があると思います。

また、金融政策を考えるうえでは、物価のトレンドも１つのポイントであると考えられますが、この点、中長期的な予想物価上昇率をみると、２％程度となっており、消費者物価の基調的な物価上昇率は２％の「物価安定の目標」と概ね整合的な水準となっています（図表 11）。展望レポートでは、「従来は、基調的な物価上昇率を２％に向けて引き上げていく過程にあり、物価の下振れリスクに

相応の注意を払うことが必要であったが、足もとでは局面が変化しており、今後は、基調的な物価上昇率が２％を超えて上振れていくリスクが顕在化し、それがその後の経済に悪影響を及ぼすことがないよう、十分に留意する必要がある」と述べています（図表 12)。

こうした動向を踏まえて、展望レポートでは、経済・物価・金融情勢に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことが適切と述べています。これらの点を踏まえた上で、次に金融政策に対する私の考えを述べたいと思います。

（金融政策運営についての考え）

私は、先ほど申し上げた、６月と９月の金融政策決定会合において、利上げに反対票を投じました。その理由は、会合後の公表文に記されているように、足もとのインフレ率が２％を下回るなか、経済の状況も必ずしも強いとはいえない点を踏まえると、政策金利を据え置くことが望ましいと考えたためです。また、７月と 10 月の決定会合では、政策金利の据え置きに賛成しています。

私がこのように判断した背景ですが、マクロ経済学の一般的な考え方に基づけば、「物価上昇、ないしそのリスクに対して、政策金利の引き上げで対処を図る」ことの背景には、「金利の引き上げが消費や投資に対して押し下げ方向に働き、それが物価上昇圧力を低下させる」といったロジックがあると考えられます。こうした点を踏まえると、利上げの判断をする際には、先行き予想されるインフレが経済にもたらす影響と、利上げが及ぼす経済の下振れの影響のどちらを重視するかが論点であると考えられます。

利上げが経済に及ぼす影響については、金融環境が極めて緩和的な状況においては、政策金利を引き上げてもなお緩和的な環境が続くため、経済の下振れリスクはそこまで大きくないかもしれません。一方で、利上げを続けて、金融環境が引き締まってきている、あるいは緩和の度合いが小さくなってきている場合

には、利上げがもたらす経済の下振れリスクが次第に大きくなる点には留意が必要だと思います。

この点、現在の金利水準が緩和的か否かを測る１つの指標としては、中立金利が挙げられますが、日本銀行の推計では、自然利子率は▲１％弱～０％台半ば程度となっており、それに期待インフレ率を加えた中立金利の水準は、１％強～２％台半ばであるとみられます。この推計自体は、非常に幅の広いものですが、政策金利の水準がこのレンジに既に入ってきていることを踏まえると、足もとの金融環境が緩和的であるとしても、その度合いは徐々に縮小してきているように思われます。言い換えると、利上げ開始直後の、政策金利が中立金利を明確に下回っている状況とは異なり、政策金利の引き上げが、実体経済に対してより影響する可能性は、以前よりも高まっていると考えられます。特に、先ほど申し上げたように、足もとの実体経済、特に個人消費が必ずしも強いとはいえない状況にあることを踏まえますと、利上げが経済を下振れさせ、ひいては基調的な物価上昇率の押し下げにつながってしまうリスクには、十分に留意する必要があるのではないかと思います。

次に、物価上昇リスクについてですが、今後基調的なインフレ率が２％を超えて上昇した場合に、経済に悪影響をもたらすリスクには注意する必要はあると私も思います。一方で、既往の利上げや、今後の政策金利の引き上げが、実体経済の下振れにつながった場合には、消費者物価、ひいては基調的なインフレ率を押し下げるリスクもあると思います。家計が実際に直面している消費者物価の前年比が、徐々に伸び率を高めつつも、足もとでは政策効果もあって２％程度にある中で、今後消費者物価がどの程度上昇していくのか、またその際に、基調的な物価上昇率が２％を超えて上振れていく確度がどの程度大きいのかについては、実際の消費者物価の動向も含めて、状況を見極めつつ判断してもよいのではないかと考えています。

その上で、今後政策金利を引き上げていく場合には、賃金の上昇を受けて需要

が主導する形で物価の上昇が進み、賃金と物価が相互に参照しながら緩やかに上昇するメカニズムが、これまで以上に働いている状況かと思います。この点、３年連続の高いベアに加えて賞与も増加する中で、実質賃金が本年入り後プラスを続けていること自体は望ましいと思います。とはいえ、足もとの景気、特に個人消費はそこまで力強い動きがみられていない中では、現在の物価上昇は必ずしも需要主導で生じているわけではないと考えています。その意味では、今後、政策金利を引き上げていく場合においても、そのペースには十分留意する必要があると考えています。

（ＥＴＦの売却ペースの見直し）

金融政策運営の最後に、ＥＴＦの売却について説明します。

日本銀行は、2025 年９月の金融政策決定会合で、ＥＴＦの売却開始を決定し、2026 年１月より売却を進めてまいりました。現時点では、売却は市場に大きな影響を与えることなく、円滑に進んでおり、また、株式市場の全体の売買代金も拡大しています。こうしたことを踏まえて、本年 10 月の決定会合では、売却ペースを見直し、市場全体の売買代金に占める年間売却額の割合を、従来の 0.05％程度から、0.1％程度に高めることを決定しました。

これにより、年間の売却ペースは従来の 3,300 億円から 8,600 億円に増加し、売却完了までにかかる年数も、従来の 112 年から 43 年程度へと縮小する見込みです。もっとも、市場等の状況に応じて、年間の売却ペースの範囲内で、売却額の一時的な調整や停止を行うことができることは、従来と同じ枠組みとなっています。

４．長崎県の経済

最後に、長崎県経済についてお話しさせていただきます。

長崎県経済の歴史は、常に海と深い関係を有してきました。遣唐使が大陸に渡るとき、あるいは朝鮮通信使がわが国に来着するとき、長崎はその起点となりました。1550 年の平戸港開港は本格的な南蛮貿易の先駆けになり、長崎港は 1571 年の開港以来、鎖国政策の下でもオランダや中国と貿易を行い、外国との交流の窓口になりました。様々な経路を通じて伝来した海外の文化や技術は、江戸時代においては陶磁器の生産などへの結実をみただけでなく、開国以降、造船産業や石炭産業など新しい技術がわが国に受容されるうえでの素地を作りました。それらは、世界遺産に登録された「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」にも垣間見ることができます。また、もう一つの世界遺産である「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」では、新しい伝来宗教であったキリスト教が、長崎や日本全体の当時の社会制度などのもとで、世界でも稀有な固有の文化遺産となっていく過程を窺い知ることができます。

現在においても、海を持つという特性は、県内全域にまたがるテーマパーク、温泉やマリンレジャーなどの多くの観光資源の価値を一段と高め、国内外の人々を惹きつけています。もっとも、当地が、人口問題において課題先進県となるもとでは、海や離島という要素が作用している部分もあります。すなわち、長崎では、国を上回るペースでの人口構造の変化が進むもとで、企業活動あるいは社会活動においても人手不足が目立つようになっています。高齢化も進んでいます。

ただし、別の見方をすると、将来的に同じ課題に直面する他地域の手本となるよう、先端技術の実証と社会実装をリードしていく大きなチャンスと捉えることもできます。ここでも、各所で海の活躍の余地がありそうです。現在、長崎県では、持続的で強靭な地域経済の基盤づくりに向けて、「日本一共働き・共育てしやすい長崎県づくり」や当地の強みを活かした産業振興に向けた取り組みを進めておられます。

一例を挙げますと、国の地域未来戦略に基づき策定した海洋関連分野（造船・防衛・エネルギー）の地域産業クラスター計画が認可され、今後５年間で 700 億

円規模の官民投資や人材育成などを進める計画が始動しています。また、大手企業の生産・研究開発拠点の進出も相次ぐもとで、半導体や航空機関連産業といった新たな成長分野も育っています。一次産業をみても、2025 年の魚介類の輸出が過去最高を更新しましたが、アジア市場に近いという地理的優位性を踏まえるとポテンシャルはまだ大きいと感じます。

長崎は歴史と未来が交わる街です。長崎県経済がこれまでの歩みと知見をもとに、今後さらに発展されることを祈念いたします。

ご清聴ありがとうございました。

以　　上

わが国の経済・物価情勢と金融政策

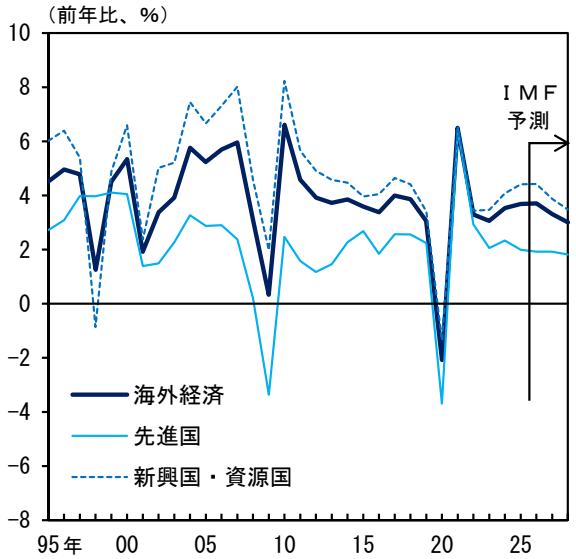
── 長崎県金融経済懇談会における挨拶 ──

2026年11月12日
日本銀行 政策委員会審議委員
浅田 統一郎

図表１

海外経済

海外経済見通し



国際商品市況



（注）左図は、ＩＭＦによる各国・地域の実質ＧＤＰ成長率を、わが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
2026年以降はＩＭＦ予測（2026/10月時点）。先進国は、米国、ユーロ圏、英国。新興国・資源国はそれ以外。
右図のＦＡＯ食料価格指数は、肉類、乳製品、穀物、植物油、砂糖から構成される価格指数（2014～2016年平均＝100）。
（出所）ＩＭＦ、財務省、日本経済新聞社、Bloomberg、ＦＡＯ

図表２

輸出入

実効為替レート



実質輸出入

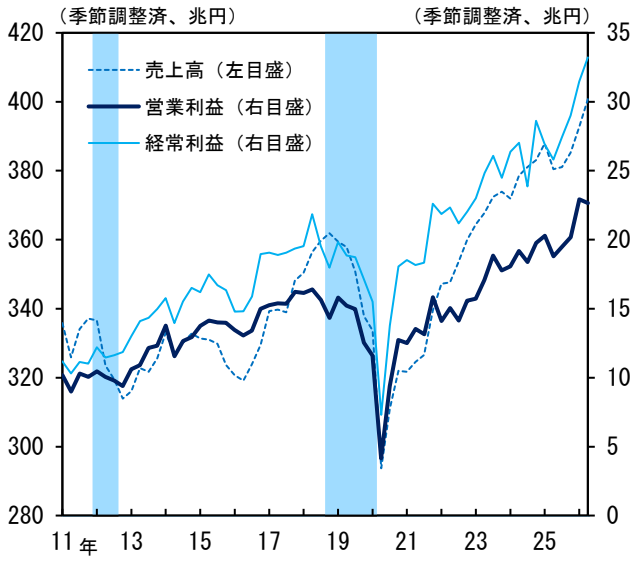


（注）左図は、ブロードベース。1993年以前は、ナローベースを使用して接続。
　　右図は、日本銀行スタッフ算出。その他財は、金、再輸出品など。
（出所）ＢＩＳ、日本銀行、財務省

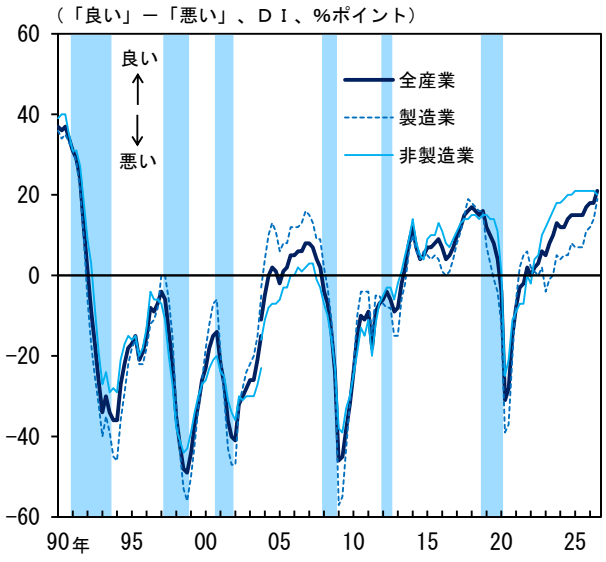
図表３

企業収益

売上高と利益



業況判断

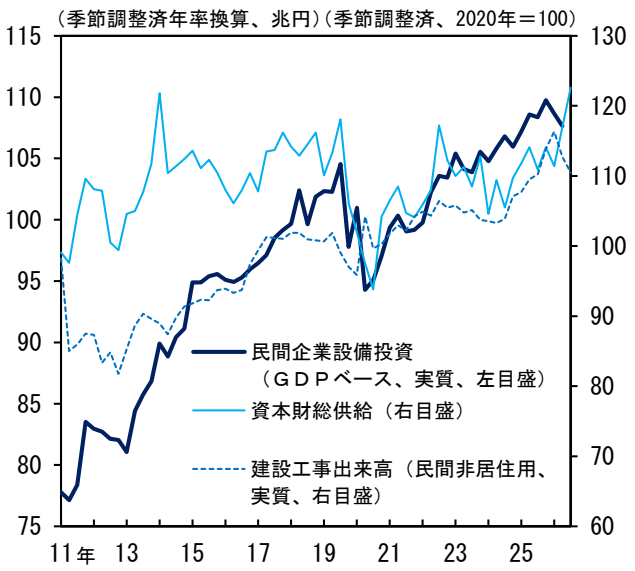


（注）シャドー部分は、景気後退局面。
　　左図は、法人季報ベース。金融業、保険業および純粋持株会社を除く。
　　右図は、短観の業況判断ＤＩ（全規模ベース）。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
（出所）日本銀行、財務省

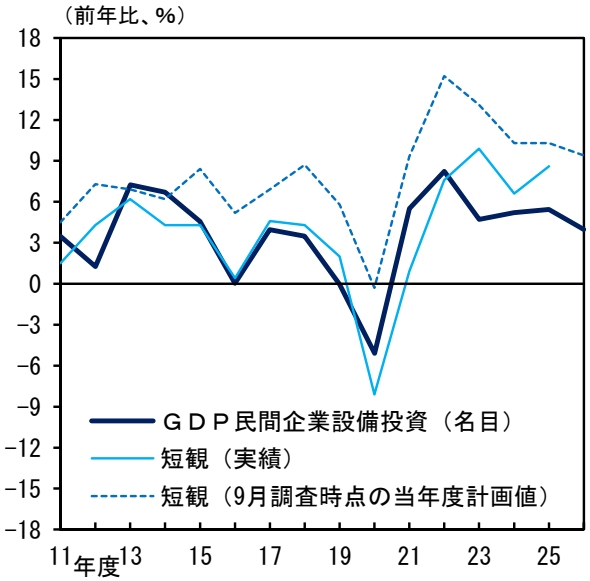
図表４

設備投資

一致指標



計画と実績

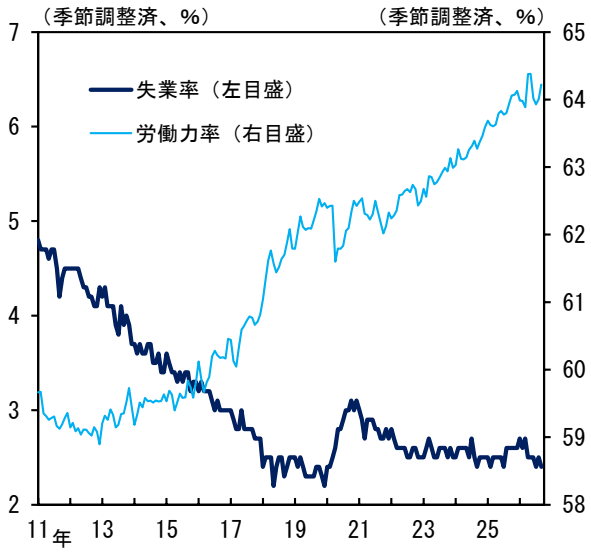


（注）左図の建設工事出来高の実質値は、建設工事費デフレーターを用いて日本銀行スタッフが算出。2026/3Qは7～8月の値。
右図の短観は、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない（2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない）。全産業＋金融機関の値。
（出所）日本銀行、内閣府、経済産業省、国土交通省

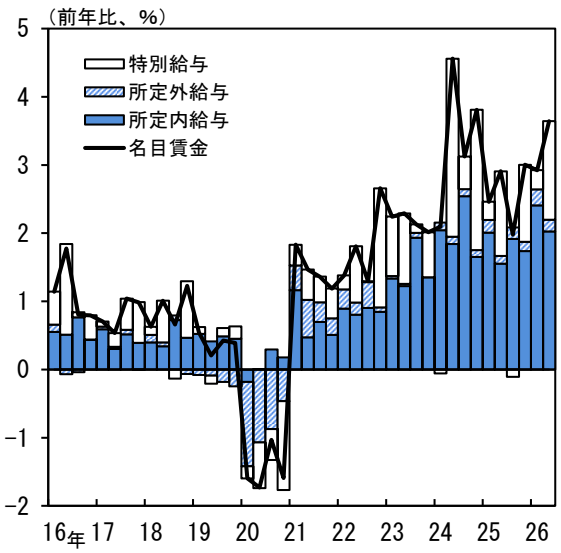
図表５

雇用・所得環境

失業率と労働力率



名目賃金

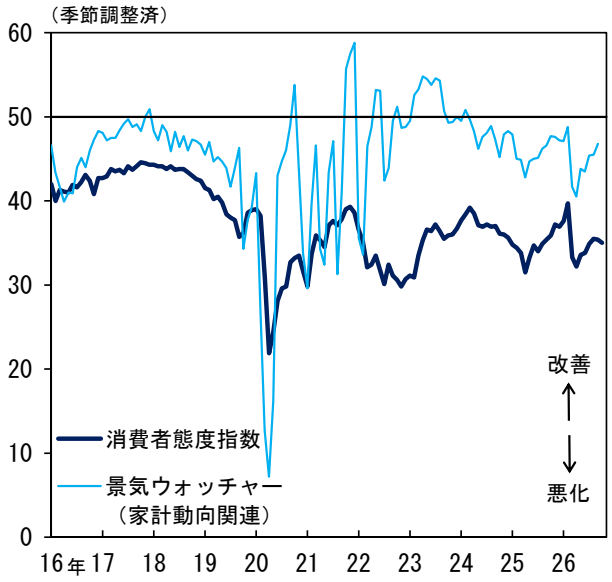


（注）右図は共通事業所ベース。各四半期は、1Q：3～5月、2Q：6～8月、3Q：9～11月、4Q：12～2月。
（出所）総務省、厚生労働省

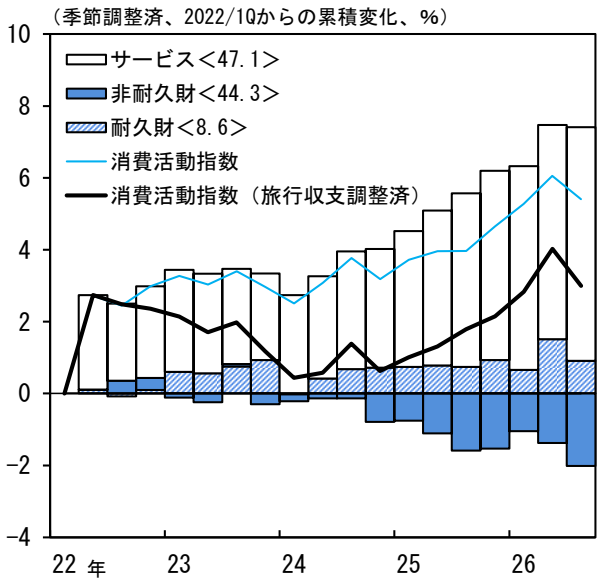
図表６

個人消費

マインド指標



消費活動指数（実質）

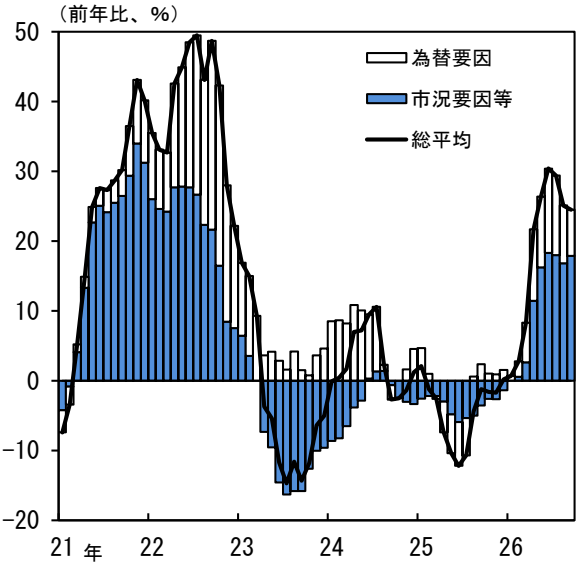


（注）左図の景気ウォッチャーは、景気の現状判断ＤＩ。
　　右図の消費活動指数（旅行収支調整済）は、除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費（日本銀行スタッフ算出）。
　　非耐久財は、ＧＤＰ統計において半耐久財に分類される品目を含む。＜ ＞内は、消費活動指数におけるウエイト。2026/3Qは7～8月の値。
（出所）内閣府、日本銀行等

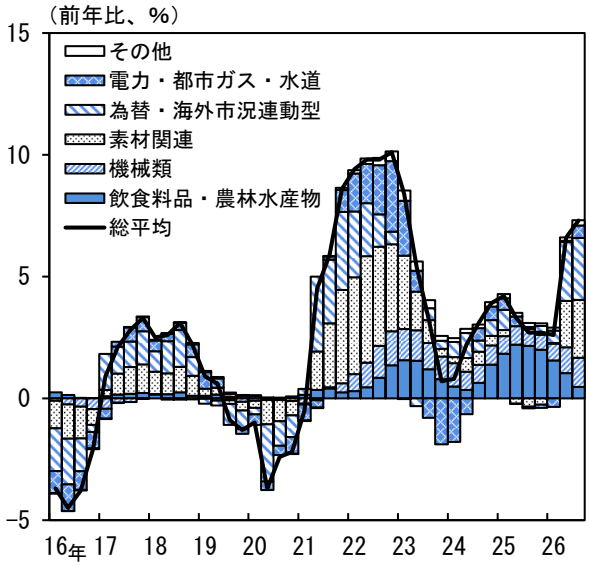
図表７

物価の現状（１）

輸入物価（円ベース）



国内企業物価

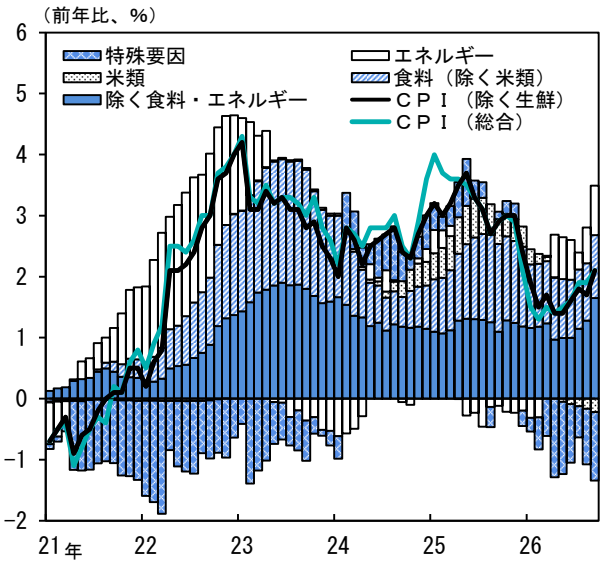


（注）左図の市況要因等は、輸入物価の契約通貨ベース指数の変動により説明される部分。
　　為替要因は、輸入物価の円ベース指数と契約通貨ベース指数の乖離から算出。
　　右図は、消費税率の変更の影響を除く。為替・海外市況連動型は、石油・石炭製品、非鉄金属。
（出所）日本銀行

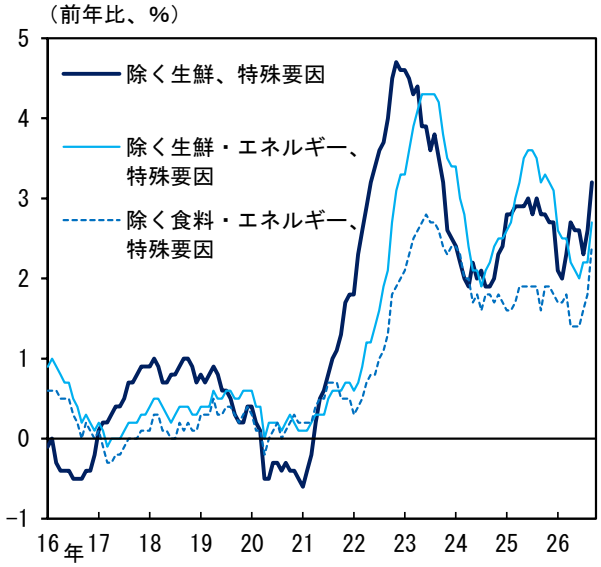
図表８

物価の現状（２）

ＣＰＩ（除く生鮮）



ＣＰＩ（除く特殊要因）

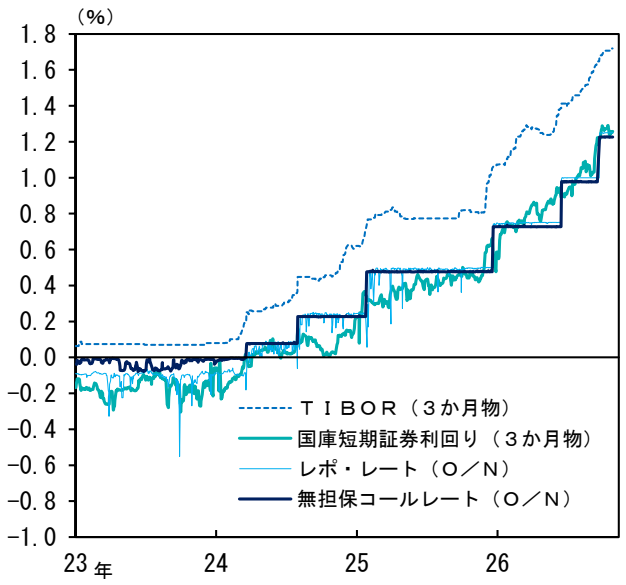


（注）左図のエネルギーは、石油製品・電気代・都市ガス代。食料（除く米類）は、生鮮食品・酒類を除く。
特殊要因＝消費税率の変更・教育無償化政策（2026/4月の学校給食無償化政策を含む）＋ガソリンや電気・ガス代等の負担緩和策＋2021年の携帯電話通信料の引き下げ＋旅行支援策の各影響。日本銀行スタッフによる試算値。
（出所）総務省、日本銀行等

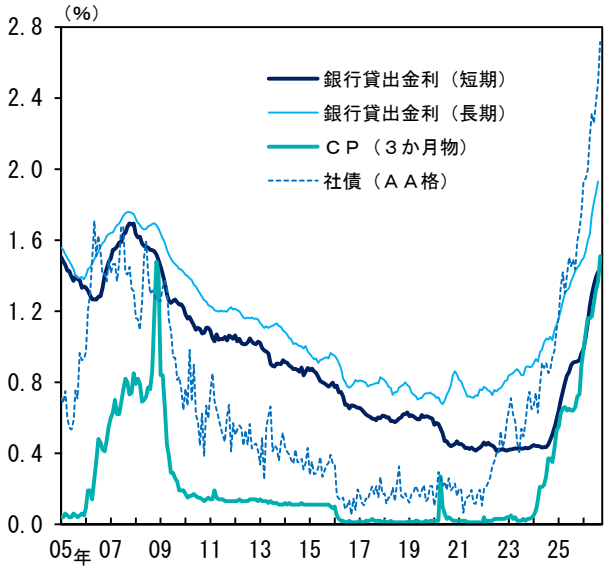
図表９

金融環境（１）

短期金利



貸出金利とＣＰ・社債発行利回り

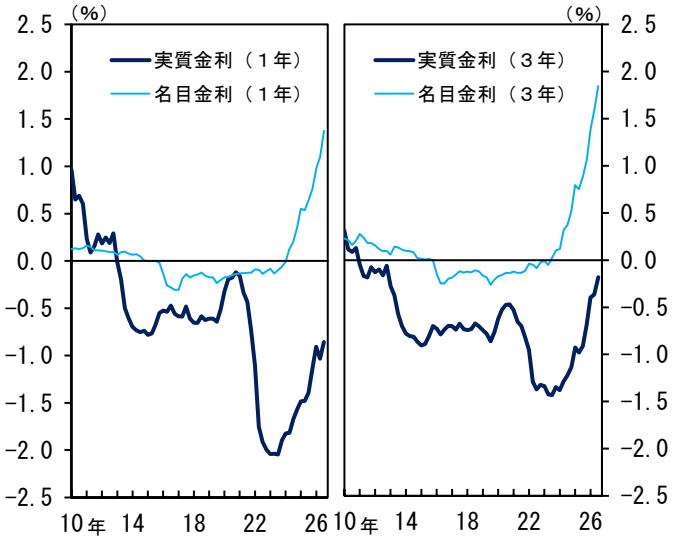


（注）左図のレポ・レートは、東京レポ・レート。
右図について、ＣＰ発行利回りの2009/9月以前はa-1格以上、2009/10月以降はa-1格。社債発行利回りは、単純平均値、起債日ベース。
対象は国内公募社債で、銀行や証券会社などの発行分は除く。銀行貸出金利は、後方6か月移動平均。
（出所）日本銀行、全銀協TIBOR運営機関、証券保管振替機構、キャピタル・アイ、アイ・エヌ情報センター、Bloomberg

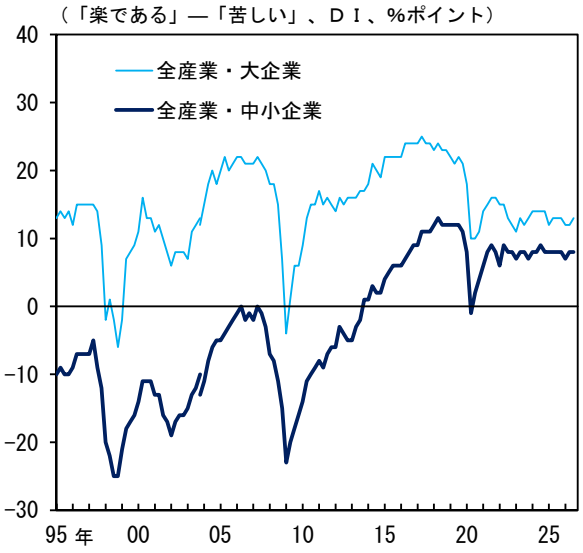
図表10

金融環境（２）

実質金利



企業の資金繰り

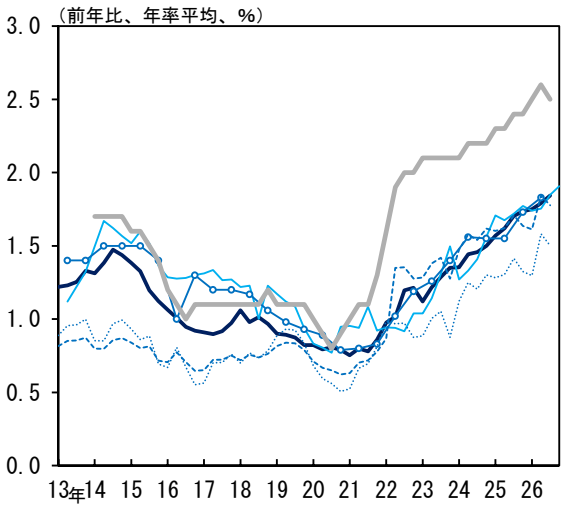


（注）左図の実質金利は、各年限の国債利回りから対応する年限の予想物価上昇率（日本銀行スタッフによる推計値）を差し引くことにより算出。
　　右図は、短観の資金繰り判断ＤＩ。 2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
（出所）日本銀行、QUICK「QUICK月次調査＜債券＞」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、Bloomberg

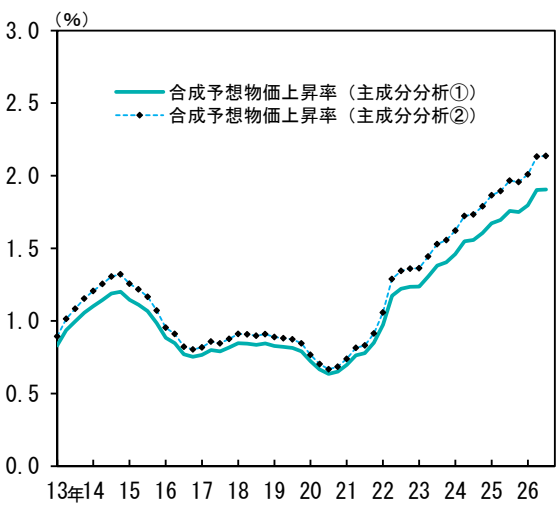
図表11

予想物価上昇率

各種調査



合成予想物価上昇率



市場参加者（QUICK、２年先～10年後までの８年間）
エコノミスト①（６～10暦年先）
エコノミスト②（７～11年度先）
家計（生活意識アンケート調査、修正CP法①、今後５年間）
家計（生活意識アンケート調査、修正CP法②、今後５年間）
企業（短観、５年後）

（注）詳細は、日本銀行企画局（2026）「基調的な物価上昇率の概念と捉え方」、日銀レビュー・シリーズを参照。
　　家計（修正CP法①）は、質的質問の5択選択肢情報を用いた修正カールソン・パーキン法（修正CP法）による。修正CP法②は、同①に回答の分布の時間変化を考慮したもの。
　　合成予想物価上昇率は、家計（修正CP法②）、企業、専門家の予想物価上昇率の共通成分を抽出した、日本銀行スタッフによる試算値。
（出所）日本銀行、Bloomberg、QUICK「QUICK月次調査＜債券＞」、JCER「ＥＳＰフォーキャスト」、
　　Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」

図表12

展望レポート（2026年10月）

＜経済・物価の中心的な見通し＞

	2026年度	2027年度以降
経済	**伸び率を縮小しつつも、緩やかな成長を続ける** （↓）春先以降のエネルギー・原材料価格上昇 （↑）ＡＩ関連需要、賃上げ、政府の施策等	**成長率を緩やかに高めていく** （↑）エネルギー・原材料高のマイナスの影響の減衰 （↑）所得から支出への前向きな循環メカニズムの強まり

	見通し期間前半	見通し期間後半
物価（除く生鮮）	**２％をはっきりと上回る水準まで伸び率を高めていく** （↑）原油価格上昇、半導体価格等の上昇、為替円安	**２％程度に向けてプラス幅を縮小** （↓）原油高の影響の減衰

基調的な物価上昇率は、２％の「物価安定の目標」と概ね整合的な水準となっている。先行きも同程度で推移

- 人手不足感の強い状況が続くなかで、賃金と物価が相互に参照しながら緩やかに上昇していくメカニズムが働いている
- 中長期的な予想物価上昇率は、２％程度となっている

＜政策委員見通しの中央値＞

（対前年度比、％、括弧内は26/7月からの変化）

	2026年度	2027年度	2028年度
実質ＧＤＰ	0.7 （+0.1）	0.7 （▲0.1）	0.8 （―）
消費者物価（除く生鮮）	2.5 （―）	2.6 （+0.2）	2.0 （―）
（参考）除く生鮮・エネ	2.4 （▲0.1）	2.7 （+0.1）	2.3 （+0.1）

※飲食料品消費税率の引き下げの影響は織り込んでいない。

＜経済・物価見通しのリスク＞

リスク要因	中東情勢、ＡＩ関連需要の動向、為替相場の変動　　など
リスクバランス	✓ 経済は概ねバランス ✓ 物価は上振れリスクの方が大きい ✓ 賃金・価格設定行動の積極化や様々な物価上振れ要因を踏まえると、中長期的な予想物価上昇率が上昇し、**基調的な物価上昇率が２％の「物価安定の目標」を超えて上振れていくリスク**がある